

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 元年 6月14日


志摩市議会議長 様		報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚
年 月 日	令和 元年 5月15日 (水)		
時 間	午後2時30分 ~ 午後4時		
参加者氏名	谷口覚 西崎甚吾 井上幹夫		
用 務 先	住 所	熊本県阿蘇市一の宮町宮地504番地1	
	名 称	阿蘇市役所	
目的・内容	<p>テーマ ONSEN・ガストロノミーツーリズム等交流人口拡大への取り組みについて</p> <p>内 容 当市においても、ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構の自治体会員に加入することから、温泉を活用した事業を実施している熊本県阿蘇市にて視察研修を行う。</p> <p>市内をゆっくりウォーキングしながら温泉につかり食を楽しみ景観や自然、歴史や文化を体感するという内容の先進地事例を学ぶ。</p>		
成果・所感	<p>ONSEN・ガストロノミーツーリズムの先進地である、阿蘇内牧温泉のONSEN・ガストロノミーウォーキングについて研修した。</p> <p>本年6月2日には第3回ウォーキングが開催される予定で、参加人数は300名、参加料3,000円で宿泊は約3割とのことである。</p> <p>温泉地を中心とした地域活性化策である。</p> <p>都市部に住みながら地域イベントなどへ継続的に参加する関係人口、交流人口を拡大し、将来的に移住者を増やす取り組みであるが、大きな効果が期待できるか。</p> <p>志摩市において実行委員会を設立し詳細を決定していくとのことだが、イベントが多すぎるのではないか。クアオルト事業も新規事業であり、よく似た事業で、現場は本業がある中でボランティアとして協力している人がほとんどで、イベント疲れにならないか懸念される。</p>		

1.6.14

志摩市 議会事務局

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 元年 6月14日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚 
年月日	令和 元年 5月16日 (木)	
時間	午前10時 ~ 正午 午後1時30分 ~ 午後2時30分	
参加者氏名	谷口覚 西崎甚吾 井上幹夫	
用務先	住所	長崎県杵岐市芦辺町深江鶴亀触1092番地5 長崎県杵岐市郷ノ浦町東触551番地3
	名称	杵岐市役所 (杵岐テレワークセンター) Iki-Biz 杵岐しごとサポートセンター
目的・内容	<p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業について ・杵岐市地域おこし協力隊について ・Iki-Biz 杵岐しごとサポートセンターについて <p>内容</p> <p>平成30年6月15日、志摩市を含む29都市が SDGs 未来都市として選定された。また、特に先導的な取り組み10事業が「自治体モデル事業」として選定された。この10事業のうちの一つ、杵岐市の取り組みについて視察研修を行う。</p> <p>また、移住・定住の取り組みについても視察研修を行う。</p>	
成果・所感	<p>○ SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業について</p> <p>SDGs 未来都市に選定された杵岐市のモデル事業「Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業」について研修した。</p> <p>生産から販売まで各工程でテクノロジーを組み込むことで2030年にあるべき6次産業の姿を実現するとし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。 ・現実、仮想ともに様々な人や情報につながることでイノベーションが起これ続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人ひとりが快適で活躍できる社会を目指す具体的な5つのイメージが描かれていた。 <p>それに向かって中学生・高校生の授業で理念や考え方を広めることが大事である。SDGs 未来課の職員は7名体制となっていた。</p>	

○香崎市地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊については平成25年から採用し、職種は海女・観光協会事務局長・滞在型観光プランナー・空き家担当などである。現在7名が活躍中。4名が定住しているとのこと。

滞在型観光プランナーが「香岐なみらい創りプロジェクト」を発案しているのが興味深い。

○ Iki-Biz 香岐しごとサポートセンターについて

2017年に中小企業の売上アップと創業支援に特化したコンサルティング施設としてオープンした。


センター長はじめ3名体制で、センター長は東京から移住した若手起業家である。運営は一般社団法人香岐産業支援機構が行っている。

2017年8月22日から2019年1月31日の間で相談件数1,213件、リピート率93.1%で、無料で仕事の相談に何でものってくれる心強い施設である。

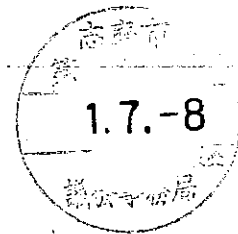
全国にBizグループが20数カ所あり、中小企業者にとっては頼りになる施設であると感じた。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



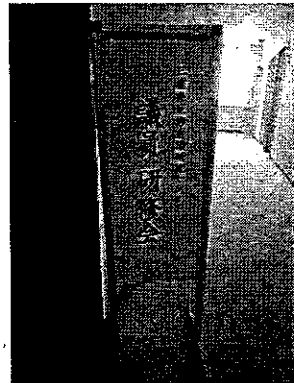
令和 元年 6月14日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚 
年月日	令和 元年 5月17日 (金)	
時間	午前10時30分 ~ 正午	
参加者氏名	谷口覚 西崎甚吾 井上幹夫	
用務先	住所	大分県由布市湯布院町川上2863番地
	名称	健康温泉館 クアージュゆふいん
目的・内容	<p>テーマ クアオルトの推進等交流人口拡大への取り組みについて</p> <p>内容 健康をテーマに温泉や食、自然環境、伝統文化などの地域資源を活用することで、市民や来訪者の健康増進を図ることを目的としたクアオルト推進事業の取り組みを通じて、観光客誘客を図る先進地事例を学ぶ。</p>	
成果・所感	<p>志摩市は平成30年6月に日本クアオルト協議会に加盟し、クアオルト健康ウォーキングに取り組むことになったが、日本型クアオルト機構は大分県の旧湯布院町から始まったことから、課題や効果について研修した。</p> <p>全国で7市3町が協議会を結成。現在は1市が脱退している。</p> <p>湯布院は気候性地形療法を活かした健康ウォーキングで、定められたコースを歩きながらコースのポイント毎に心拍数、体表面温度、血圧を測定し、記録帳に書き込んで見える化していく。コースは3コースで、8kmコースが2つと5kmコースが1つある。</p> <p>正しい知識を持った専門ガイドが指導することにより、参加者それぞれの体力に合わせたスピードを実感していただき、ウォーキングの品質を保っていく。ガイドの養成が大切になる。コースの設定、大分県ウォーキング協会、安全性の確保も必要。</p> <p>また、平成25年に健康立市宣言し、「健康温泉館 クアージュゆふいん」を核施設として水中運動教室を開催。医療費、要介護認定の削減、抑制が図られていた。</p>	

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書




令和 元年 7月 8日

志摩市議会議長 様		報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚	
年月日	令和 元年 7月 5日 (金)			
時間	午前10時 ~ 午後4時			
参加者氏名	西崎 甚吾 井上 幹夫			
用務先	住所	三重県津市栄町2丁目361番地 三重県地方自治労働文化センター 4F		
	名称	2019年度 議員研修会「議会の基礎」講座		
目的・内容	<p>第1講 「議会の役割・機能」と「議員の役割・資質」 第2講 「二元代表制」と「議会改革」 第3講 「議会の監視機能」と「議会の政策形成機能」 第4講 「議会運営の基本」と「政務活動費」 第5講 「予算(決算)委員会の進め方」</p> <p>講師：高沖秀宣 氏 (三重県地方自治研究センター上席研究員)</p>			
成果・所感	<p>過去にも受講した講座ですが、議会は議事機関であること。議員には専門性が 必要であり、そのためには研修等で議員の資質向上が必須であること。定数削減・ 議員報酬および政務活動費の減額は行政改革であり、議会改革ではないこと。本 当の議会改革とは二元代表制を実質化していくこと。等々のことを改めて学び直 し、今後の議員活動に役立つものでした。</p> <p>今後は議員おのおのの意見だけではなく、議会の意見として執行部に届ける仕 組みの構築が必要と思いました。他の内容は資料を添付いたします。</p>			
				

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 元年11月19日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚	
年月日	令和 元年11月17日(日)		
時間	午後2時 ~ 午後4時30分		
参加者氏名	谷口 覚、西崎 甚吾		
用務先	住所	津市一身田上津部田1234番地	
	名称	三重県総合文化センター 男女共同参画棟 多目的ホール	
目的・内容	<p>令和元年度トップセミナーに参加 主催：三重県医師会、三重県 内容：○講演Ⅰ「未来の年表 人口減少日本で医療に起きること」 人口減少対策総合研究所 理事長 河合 雅司 氏 ○講演Ⅱ「我が事・丸ごと地域共生社会の実現 ～地域包括ケアのこれまでと今後～」 厚生労働省年金局企業年金個人年金課 課長 吉田 一生 氏 ○講演Ⅲ「多様で、包容力のある持続可能な社会の実現をめざして」 三重県知事 鈴木 英敬 氏</p>		
成果・所感	三重県医師会・三重県主催の講演を聞くことで多くの知識を得ることができた。		





調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和元年12月13日

志摩市議会議長 様		報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚
年月日	令和元年11月20日(水) ~ 令和元年11月21日(木)		
時間	20日 午後 0時30分 ~ 午後 5時00分 21日 午前10時00分 ~ 午後 1時00分		
参加者氏名	井上 幹夫		
用務先	住所	〒135-0063 東京都江東区有明3丁目11-1	
	名称	東京ビッグサイト	
目的・内容	<p>目的：鳥獣対策・ジビエ利活用展見学 ジビエサミットセミナー参加</p> <p>内容：鳥獣対策・ジビエ利活用展を見学し、日本におけるジビエ対策の状況を学ぶ ジビエメニュー化セミナー「ジビエ部位の特徴と料理のポイント」を受講し、ジビエを料理に生かす工夫を学ぶ。</p>		
成果・所感	<p>(研修内容)</p> <p>① 日本国内で同じように獣害対策に苦慮し、そしてどのように解決しようとしているのかを見学し、相談することで志摩市の対策に役立たせる。</p> <p>② 志摩市では食肉としてまだまだ利活用されていないジビエの安定供給の方法とジビエメニューの参考とする。</p> <p>③ 今後の志摩市のPR方法を学ぶ。</p> <p>(本市に導入できること)</p> <p>① 害獣の追い払いおよび捕獲の最新型機器の導入</p> <p>② くくり縄の有効活用</p> <p>③ 害獣を減らすための効率の良い駆除の方法。</p> <p>④ 国産ジビエ認証制度の活用。</p> <p>⑤ 料理店に生肉として食材を提供するだけでなく、加工食品・冷凍食品として志摩市から離れた場所に発送も可能。</p>		

(本市に導入した場合の課題)

- ① 農作地での追い払いは、山に逃げるのではなく、隣の農作地に移動するだけで根本的な解決にはならない。遠隔操作による箱罾が有効と思えるが経費が問題になる。
- ② 食肉として利用するように捕獲するには足くり罾が有効であるが、罾を仕掛ける場所、方法には講習が必要である。
- ③ 害獣の捕獲数が増えても、なかなか全体の頭数が減らないとか、被害が減らないのには理由があることが分かった。しかし、子連れの母イノシシを捕獲するのが有効と分かっているが、それを選別して捕獲するような余裕も方法も今の志摩市には無いので、今後の研究が必要である。
- ④ 志摩市は「みえジビエ認証制度」に準じてジビエの活用をしようとしているが、確立したものがまだ無い。国産ジビエ認証制度をもっと周知した方が今後の対外的な交渉には有効かと感じた。
- ⑤ レストランでのジビエ料理提供は行ってもらっているが、加工食品・冷凍食品を開発してくれる業者の育成が必要である。

(今後の検討)

・この鳥獣対策・ジビエ利活用展ではジビエの安定供給について、加工食品を扱っているブースで聞いてみたが、どの出展者もそれを扱っている商社から食材として購入しているので、商品の生産には問題は無いとの返事。商社は全国の国産ジビエ認証制度を取得している事業所からジビエを仕入れているので、食肉の供給は心配いらぬとの回答でした。今回の展覧会では志摩市と同様の害獣駆除から解体し食肉の提供までを扱っているブースが無く残念でした。

農林水産省および猟友会のブースではデータとして、捕獲獣の約 1 割しか食肉にまわっていない現状が報告されていました。

以前、市はジビエを安定的に供給していくためには 600~1000 頭が食肉用として必要だとしています。それから計算すれば、年間 6000~1 万頭を捕獲しないといけません。


そのために、今後は民家に近い場所で出没するイノシシも農作物に被害をもたらすイノシシも根こそぎ捕獲する方法を研究する必要があります。

志摩市は今回出展しましたが、販売する商品が無い現状では出展ではなく、研究・勉強のために担当部局職員および猟友会、ジビエの料理人を派遣した方が良かったと思います。

近年捕獲頭数は増えているが、被害が減らない現状を踏まえ、展覧会のブースを見るより先進地の現場の声を聞くことの方が有効かと感じました。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和元年12月13日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚 
年月日	令和元年11月21日(木)	
時間	午後 1時30分 ~ 午後 3時00分	
参加者氏名	井上 幹夫	
用務先	住所	〒135-0063 東京都江東区有明3丁目8-35
	名称	防災体験施設「そなエリア東京」
目的・内容	<p>目的：防災体験施設「そなエリア東京」見学 内容：防災体験施設「そなエリア東京」を見学し、防災知識を学ぶ。</p>	
成果・所感	<p>(研修内容) 地震発生後72時間の生存力をつける体験学習ツアーでは、タブレットを使用し、テーマパークをまわるように楽しみながらクイズ形式で防災知識を学ぶ。</p> <p>(本市に導入できること) ・修学旅行等のコースに入れることで、防災知識を向上させ、実際に被災した場合のシミュレーションをし、日頃の備えの大切さを学ぶ機会をつくる。 ・自治会等に周知し、東京に行く機会には見学してもらうように依頼する。</p> <p>(本市に導入した場合の課題) 場所が東京なので、この施設見学を主体には事業は組みにくい。</p> <p>(今後の検討) とても良い施設だが、積極的に見学は行きにくいので、視察研修等で東京に行く際に立ち寄れるように検討する。</p>	




調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和2年3月6日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚
年 月 日	令和2年2月3日 (月)	
時 間	午後1時 ~ 午後2時30分	
参加者氏名	谷口 覚 西崎 甚吾 井上 幹夫 (他 自由クラブ志摩3名と合同研修)	
用 務 先	住 所	福井県大飯郡高浜町宮崎86-23-2
	名 称	高浜町役場
目的・内容	<p>目的：国体先催地の開催状況を学ぶことで、2021年の三重とこわか国体の志摩市開催競技の円滑な運営と、志摩市の来訪者の増加および満足度向上を図るための参考とする。</p> <p>内容：福井しあわせ元気国体2018のトライアスロンの開催地である高浜町の開催概要、開催に向けての取り組み、結果等についての視察研修を行う。</p>	
成果・所感	<p>(研修内容)</p> <p>国体トライアスロン先催地である高浜町の開催概要、開催に向けての取り組み、結果等についての視察研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高浜町の資料により説明を受けた。(詳細は資料を添付) ・こちらからの質問に返答を頂いた。(詳細は資料を添付) <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用し、1年前から毎日カウントダウンを実施 <p>(本市に導入した場合の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入はすぐにでも準備、実施は可能とは思いますが、それだけでは市民と一体になり国体を盛り上げるのは難しいと思う。国体は県・市の行事だと思っている市民が多いのが現実。その距離を縮める施策が必要である。 <p>(国体に向けての課題) ※高浜町担当課の反省点を参考にして。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風等により競技の開催・競技内容の変更等があることを想定した、県およびトライアスロン協会との綿密な事前打合せ。 ・観戦者用の仮設トイレの設置数。(想定以上に必要) ・観戦者の駐車場から会場までの福祉車両も含めた輸送準備。 ・児童・生徒の観戦計画。 ・商工会、観光協会等の各種団体との連携による「おもてなし」の準備。 	

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和2年3月6日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚 
年月日	令和2年2月4日(火)	
時間	午前10時～午前11時30分	
参加者氏名	谷口 覚 西崎 甚吾 井上 幹夫 (他 自由クラブ志摩3名と合同研修)	
用務先	住所	福井県敦賀市中央町2丁目1番1号
	名称	敦賀市役所
目的・内容	<p>目的：国体先催地の開催状況を学ぶことで、2021年の三重とこわか国体および三重とこわか大会の志摩市開催競技の円滑な運営と、志摩市の来訪者の増加および満足度向上を図るための参考とする。</p> <p>内容：福井しあわせ元気国体2018のソフトボールおよび福井しあわせ元気大会2018のフットベースボールの開催地である敦賀市の開催概要、開催に向けての取り組み、結果等についての視察研修を行う。</p>	
成果・所感	<p>(研修内容)</p> <p>国体のソフトボールおよび障害者スポーツ大会のフットベースボールの先催地である敦賀市の開催概要、開催に向けての取り組み、結果等についての視察研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市の資料により説明を受けた。(詳細は資料を添付) ・こちらからの質問に返答を頂いた。(詳細は資料を添付) <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手対象に「おもてなしブース」で使用できるクーポン券をプレゼントすることで、志摩市のPRと売店の売り上げ向上を図る。 <p>(本市に導入した場合の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おもてなしブース」をはじめとした市内全域事業所への交通手段の確保と、PR充実が必要である。 <p>(国体に向けての課題) ※敦賀市担当課の反省点を参考にして。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早い段階から県と具体的に詰めていき、県の比重を上げてもらう事が必要。 ・競技本部への消防職員の常駐が安心・安全になる。 ・運営比較表作成により、多種多様な要望に対する優先順位の判断が可能になる。 ・市民と一体になった準備、運営の構築が必要。 	


調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 2年3月6日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚
年 月 日	令和2年2月4日(火)	
時 間	午後2時 ~ 午後3時30分	
参加者氏名	谷口 覚 西崎 甚吾 井上 幹夫 (他 自由クラブ志摩3名と合同研修)	
用 務 先	住 所	福井県吉田郡永平寺町松岡春日1丁目4番地
	名 称	永平寺町役場
目的・内容	<p>目的：学校給食無償化の先進地において学ぶことで、志摩市での導入の是非および問題点のあぶり出しと、その解決方法の参考とする。</p> <p>内容：学校給食無償化に平成25年度より福井県内でも初めて取り組みを行っている永平寺町において視察研修を行う。</p>	
成果・所感	<p>(研修内容)</p> <p>学校給食無償化に平成25年度より福井県内でも初めて取り組みを行っている永平寺町において視察研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 永平寺町のプロジェクター資料により説明を受けた。 こちらからの質問に返答を頂いた。(詳細は資料を添付) <p>(本市に導入できることと課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 完全無償化、一部無償化どちらにおいても、恒久的な財源確保が重大な課題である。 永平寺町では無償化導入前の協議会や導入後のアンケート調査において、給食無償化より優先順位の高いことに税金を使った方が良いとの声がある。これは志摩市でも同様かと思われるので十分な検討が必要と思われる。 永平寺町は給食無償化導入時から現在において、給食の食べ残しはほとんど無いとのこと。現在、志摩市は多量の食べ残しがある。これを解決しないで完全無償化は時期尚早と思われる。 	

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 2年3月6日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 フォーラム未来 議員氏名 谷口 覚 
年月日	令和 2年2月5日 (水)	
時間	午前9時30分 ~ 午前11時	
参加者氏名	谷口 覚 西崎 甚吾 井上 幹夫 (他 自由クラブ志摩3名と合同研修)	
用務先	住所	福井県勝山市元町1丁目1番1号
	名称	勝山市役所
目的・内容	<p>目的：勝山市の行っている「ふるさと勝山回帰事業」について学ぶことにより、志摩市の人口減少に歯止めをかける参考とする。</p> <p>内容：「ふるさと勝山回帰事業」の内容である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業 HP とポータルサイトの構築 ・企業紹介冊子の作成 ・企業説明会の内容充実 ・企業体験プログラムの実施 <p>について視察研修を行う。</p>	
成果・所感	<p>(研修内容)「ふるさと勝山回帰事業」の内容である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業 HP とポータルサイトの構築 ・企業紹介冊子の作成 ・企業説明会の内容充実 ・企業体験プログラムの実施 <p>について視察研修を行った。(詳細は資料を添付)</p> <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業と連携した市内就職者の確保対策のための企業向け企業塾の実施 <p>(本市に導入が必要理由)</p> <p>① 市内にも多種多様な企業があるが、多くの企業は人手不足と嘆いている。一方、学生生徒は働く場所が無いと思っている。また学生生徒以上に保護者がそう思っている。</p> <p>② 企業はパンフレットを作成し、自社のアピールを試みているが成果が出ない。</p> <p>③ 体験学習は行っているが、知っている企業にしか行かない。</p> <p>上記のことは企業の魅力を十分に発信できていないことが要因と思われる。各企業が独自の魅力を発信できれば、学生生徒や保護者の目に留まり、市内企業への就職の一助になると想像できる。そのためには、企業向け企業塾と銘打った企業 PR に特化した研修の導入が必要と考える。</p>	